

前金	部分払
有	一回

令和元年度営建整補第23号

(仮称) 久居駅東口公共自転車等駐車場その他電気設備工事

工事場所	津市 久居新町 地内					
工期	令和2年 2月28日まで					
工事概要	<p>新築 自転車等駐車場 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造平家建 延面積831㎡ 防災備蓄倉庫 鉄筋コンクリート造平家建 延面積26㎡ ※上記に係る電気設備工事 一式</p>					
部長	部次長	営繕課長	調整・建築営繕担当主幹 検算者	建築営繕担当 照査責任者	担当	設計者
/			設備担当 検算者	設備担当 照査責任者	担当	設計者

電気設備					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
電灯設備	電灯分岐	1	式		
電灯設備	コンセント分岐	1	式		
計					
弱電設備		1	式		
計					
構内配電線路		1	式		
計					
構内通信線路		1	式		
計					

電気設備		電灯設備		電灯分岐		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
厚鋼電線管 (G)	露出配管(塗装有) 22mm	88	m			
合成樹脂製可とう 電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 16mm	10	m			
ケーブルラックZ35形 溶融亜鉛めっき	300A 1段目	34	m			
ケーブルラックカバー	ZM -300 -WP	36	m			
ケーブルラックZ35形 溶融亜鉛めっき	A形用ケーブルラック	34	m			
600V耐火性ポリエチレン絶縁 ケーブル平形 EM-EEF	1.6mm- 3C ビット・天井	39	m			
600V耐火性ポリエチレン絶縁 ケーブル平形 EM-EEF	1.6mm- 3C FEP内 (PF・CD)	9	m			
600V耐火性ポリエチレン絶縁 ケーブル平形 EM-EEF	2.0mm- 3C ビット・天井	4	m			
EM-CEケーブル	3.5mm2- 3C 管内	88	m			
EM-CEケーブル	3.5mm2- 3C ラック	73	m			
EM-AEケーブル	1.2 mm- 2C ビット・天井	6	m			
EM-AEケーブル	1.2 mm- 2C FEP内 (PF・CD)	1	m			
ボックス類		1	式			
プルボックス	400 x 300 x 200 SUS WP	2	個			
タップスイッチ (金属プレート付)	1P 15A x 1 ネーム付 - -	1	個			
タップスイッチ (金属プレート付)	1P 15A x 1 ネーム付 PL x 1 -	4	個			
フル2線式リモコンスイッチ (金属プレート付)	スイッチ6回路	1	個			
人感センサ	親機	1	個			
操作ユニット	1回路用	1	個			
LED照明器具	A 吊り金物共	15	個			

電気設備		電灯設備		コンセント分岐		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
厚鋼電線管 (G)	露出配管(塗装有) 22mm	71	m			
合成樹脂製可とう 電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 16mm	28	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(30)	23	m			
600V ^ホ リフレイン絶縁 耐燃性 ^ホ リフレイン ^ホ ス ケーブル平形 EM-EEF	2.0mm- 2C ビット・天井	26	m			
600V ^ホ リフレイン絶縁 耐燃性 ^ホ リフレイン ^ホ ス ケーブル平形 EM-EEF	2.0mm- 2C FEP内(PF・CD)	19	m			
600V ^ホ リフレイン絶縁 耐燃性 ^ホ リフレイン ^ホ ス ケーブル平形 EM-EEF	2.0mm- 3C ビット・天井	18	m			
600V ^ホ リフレイン絶縁 耐燃性 ^ホ リフレイン ^ホ ス ケーブル平形 EM-EEF	2.0mm- 3C FEP内(PF・CD)	9	m			
EM-CEケーブル	3.5mm2- 3C 管内	71	m			
EM-CEケーブル	3.5mm2- 3C ラック	36	m			
EM-CEケーブル	3.5mm2- 3C FEP内(PF・CD)	23	m			
EM-CETケーブル	60mm2 ラック	10	m			
EM-CEE-Sケーブル	1.25mm2- 6C ラック	10	m			
600V耐燃性 ^ホ リフレ イン絶縁電線(EM-IE)	14mm2	5	m			
ボックス類	アトレットボックス等	1	式			
コンセント (金属プレート付)	連用形2P15A×2 (一体形) 125V	9	個			
コンセント (金属プレート付)	連用形2P15A×1 (接地極付) 125V	1	個			
コンセント (金属プレート付)	連用形2P15A×1 (接地端子付 一体形) 125V	1	個			
コンセント (金属プレート付)	2P15A×1 (接地端子付) 250V	1	個			
コンセント (金属プレート付)	連用形2P15A×2 (接地端子付) 125V	1	個			
コンセント (ガードプレート付)	2P15A×2 (キ、加付) 125V	6	個			

電気設備		弱電設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
厚鋼電線管 (G)	露出配管(塗装有) 22mm	58	m			
合成樹脂製可とう 電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 16mm	27	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(30)	10	m			
金属製 可とう電線管	ビニル被覆・防水	1	式			
EM-UTPケーブル	CAT5E 4P 管内	58	m			
EM-UTPケーブル	CAT5E 4P ラック	91	m			
EM-UTPケーブル	CAT5E 4P FEP内(PF・CD)	26	m			
KCPEV-Sケーブル	0.65mm- 2P FEP内(PF・CD)	2	m			
導入線(PF管内)		21	m			
ホックス類		1	式			
プルボックス	150×150×100 SUS WP	2	個			
プルボックス	150×150×100 VE	2	個			
電話用アクト (金属製)	モジュラージャック(RJ11) ×1	1	個			
ローションアクト	電話用	1	個			
フラッシュプレート (金属製)	角型 ハトメ	1	個			
ドアプレート	フラット型 埋込カバー共	2	個			
ネットワークカメラ	屋外用HDMIカメラ・吊り金物共	5	台			
ITVモニター	ネットワークカメラ・23型液晶モニター共	1	式			
計						

電気設備		構内配電線路				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
耐衝撃性 硬質ビニル管(HIVE)	(16) 地中	3	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管(HIVE)	(22) 地中	3	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(30)	201	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(40)	35	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(50)	193	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(65)	35	m			
プルボックス	300×300×200 SUS WP	1	個			
EM-CEケーブル	2mm ² - 3C FEP内(PF・CD)	46	m			
EM-CEケーブル	3.5mm ² - 3C FEP内(PF・CD)	126	m			
EM-CEE-Sケーブル	1.25mm ² - 6C FEP内(PF・CD)	71	m			
EM-CETケーブル	60mm ² FEP内(PF・CD)	71	m			
600V耐燃性ポリ イレン絶縁電線(EM-IE)	5.5mm ²	5	m			
600V耐燃性ポリ イレン絶縁電線(EM-IE)	14mm ²	5	m			
ハンドホール	H-1-9 R8K-60 600×600×900 セパレータ・トラップ付	1	基			
ハンドホール	H-2-9 R8K-60 900×900×900 セパレータ・トラップ付	2	基			
分電盤	屋内自立型	1	面			
屋外電源ボックス	ボックス式 防水型 キー付コンセント 2P15Ax2	4	組			
接地工事	D種 接地極埋設標共	1	式			
埋設標識シート	2倍長(W)150	139	m			
掘方埋戻し費		1	式			

特記仕様書

【部分下請負通知書に関する事項】

受注者は、工事の一部について下請負させる場合は、部分下請負通知書を監督員に提出すること。なお、下請負業者（再下請負業者を含む）との契約書等の写し、下請負業者（再下請負業者を含む）の建設業の許可の写し及び主任技術者等の資格者証の写し等を添付すること。

【現場の管理に関する事項】

受注者は、監理技術者、主任技術者（下請負を含む）及び元請負の専門技術者（専任している場合のみ）に、工事現場内において、氏名、工事名、工期、顔写真、所属会社名及び社印の入った名札を着用させること。

なお、作業者についても受注者名が分かるよう配慮すること。

<名札の例>

写 真 2cm×3cm 程度	主任・監理技術者	
	氏 名	〇〇 〇〇
	工事名	〇〇〇〇〇〇工事
	工 期	自〇〇年〇〇月〇〇日 至〇〇年〇〇月〇〇日
	会 社	〇〇〇〇株式会社 印

注1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注2) 印は所属会社の社印とする。

【安全対策に関する事項】

工事期間中の運搬車両及び重機等による騒音振動等については、周辺地域に及ぼす影響を最小限に食い止めると共に安全対策を講じること。また、施工に伴う公衆災害及び労働災害の防止に努めること。

なお、大型車両が出入りするとき、または、工事関係車両の出入りが頻繁になるときは、誘導員を配置して事故防止に努めること。

【分離発注での安全対策追記】

本工事は他の工事と重複することから、安全対策や工程などの調整を図ることを目的とする安全対策協議会などを設置し、また設置されている場合は、これに積極的に参加し、安全対策をはじめ施工時期の調整など密接な調整を図り、各工事と協調をもって施工すること。

【前払い金に関する事項】

請負代金の額が130万円以上の契約において、受注者が公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証を明示した場合で、市が必要と認めるときは、請負代金額の10分の4以内で、かつ当該支出予算の範囲内で前払いをするものとする。

【三重県産業廃棄物税に関する事項】

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納税証明書等を添付して当該工事の発注者に対して支払い請求を行うこと。

なお、この期間を越えて請求することはできない。また、設計数量を越えて請求することはできない。

【工事实績情報の登録に関する事項】

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたい。受注時は契約後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

また、（一財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

【分離発注に関する事項】

本工事に係る建築工事は分離発注となるため、各工事の受注者は相互に協力し工事全体の円滑な運営をはかること。

【火災保険に関する事項】

津市工事請負契約約款第53条に定める火災保険を次の条件により付し、その証書又はこれに代わるものを遅滞なく津市（建設部営繕課）に提示すること。

- | | | | |
|---|------|----------|-------------|
| 1 | 保険期間 | 開始日 | 工事着手日 |
| | | 終了日 | 工期に15日を加えた日 |
| 2 | 保険金額 | 請負代金額相当額 | |

【施工体制台帳】

受注者は、工事を施工するために下請負契約を締結した場合には、下請負金額に関わらず施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出すること。

【完成報告書】

工事完成報告書の提出部数は3部とする。

【木材の調達目標】

本工事における木材の使用に当たっては、原則として地域産材（注1）を優先し、調達できない場合は県産材（注2）を使用するものとする。

なお、県産材については「三重の木」認証材を優先して使用するものとする。

注1 「地域産材」とは、津市内の森林から産出された木材で製材業者、津地区木材共同組合、津西部木材流通共同組合及び美杉木材共同組合の産地証明のあるものをいう。

また、集成材にあっても、構成する材は「地域産材」を優先使用したものであることとする。

注2 「県産材」とは、三重県内の森林から産出された木材とし、「三重の木」とは、三重県産の丸太を使用し、一定の基準に適合することを「三重の木」利用推進協議会により認証された木材製品をいう。

【再生砕石（RC-40）の使用についての留意事項】

再生砕石を納入の都度、監督員に納品伝票（写し）を提出すること。

再生砕石の使用にあたっては、監督員に確認を受けた再生砕石以外の再生砕石等が混入しない対策や、施工前に異常（異物の混入、軽いなど）を発見した場合は、使用しないなどの品質管理に努めること。

【設計変更に関する事項】

設計変更を行う際には、津市設計変更ガイドライン（平成31年3月）を参考とする。

（津市HP「仕事・産業－入札・契約－工事・建設コンサルタント関係－調達契約課からのお知らせ（工事・コンサル）」を参照）

暴力団等の不当介入の排除等に関する特記仕様書

1 趣旨

この特記仕様は、本市が締結する契約等からの暴力団、暴力団関係者、暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）の不当介入を排除し、契約等の適正な履行を確保することに関し、必要な事項を定めるものとする。

2 用語

この特記仕様における用語は、津市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱（平成27年津市訓第76号）において使用する用語の例による。

3 受注者等の義務

- (1) 本市の契約等の相手方及び下請負人等（以下「受注者等」という。）は、暴力団等と認められる下請負人等を使用してはならない。
- (2) 受注者等は、暴力団等と認められる資材販売業者から資材等を購入してはならない。
- (3) 受注者等は、暴力団等と認められる廃棄物処理業者が有する廃棄物処理施設及び廃棄物処理業者等を使用してはならない。
- (4) 受注者は、本市と締結した契約等の履行に当たり、受注者等が暴力団等による不当介入を受けたときは、断固としてこれを拒否し、直ちに本市に文書にて報告するとともに、所轄の警察署に通報し捜査上必要な協力をするものとする。この場合において、捜査上必要な協力を行ったとき、受注者は速やかに本市に文書にてその内容を報告しなければならない。
なお、受注者等が不当介入を受けたことを理由に契約期間の延長等の措置が必要となったとき、受注者は本市に契約期間の延長等を求めることができる。

4 入札参加資格者等及び受注者等に対する措置

入札参加資格者等又はその役員等が暴力団等と認められるとき、暴力団等と密接な関係を有していると認められるときなどは、当該入札参加資格者等に対し、津市建設工事等指名停止基準（平成21年4月8日施行）に基づく指名停止措置を講じるものとする。

また、上記3の義務に違反した受注者等に対しても、同様に指名停止措置を講じるものとする。

5 契約等の解除

上記の暴力団等と認められるときなどにより指名停止措置が講じられた入札参加資格者等との契約等については、これを解除することができる。

津市公契約条例に関する特記仕様書

1 趣旨

この特記仕様は、本市が締結する公契約において、労働者の労働環境の確保、優良な事業者の育成及び地域経済の健全な発展を図ることに関し、必要な事項を定めるものとする。

2 用語

この特記仕様における用語は、津市公契約条例（津市条例第22号）（以下「条例」という。）において使用する用語の例による。

3 受注者等の責務

- (1) 関係法令及び条例の規定を遵守しなければならない。
- (2) 受注者等は、労働者の適正な労働環境の確保に努めなければならない。
- (3) 受注者等は、労働者と対等な労使関係を構築するとともに、下請契約等を締結しようとするときは、下請契約等の相手方と対等な立場における合意に基づいた適正な契約を行わなければならない。
- (4) 受注者等は、下請契約等の相手方を選定するとき、又は資材等を調達するときは、地域経済の発展に配慮し、本市の区域内に主たる事務所を有する事業者又は本市の区域内で生産された資材等を活用するよう努めなければならない。
- (5) 受注者等は、公契約に携わる者として、社会的な責任を自覚し、公契約を適正に履行しなければならない。
- (6) 受注者等は、条例第7条第1項の規定に基づき市長又は上下水道事業管理者（以下「市長等」という。）が行う報告の求め及び立入検査その他本市が実施する公契約に関する施策に協力しなければならない。

4 公契約の解除等

市長等は、受注者等が次の各号のいずれかに該当するときは、当該公契約の解除、受注者等の指名停止等必要な措置を採ることができる。

- (1) 条例第7条第1項の規定による報告を怠り、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して応答せず、若しくは虚偽の回答をしたとき。
- (2) 条例第8条第1項の規定による命令に従わないとき。
- (3) 条例第8条第2項の規定による報告を怠り、又は虚偽の報告をしたとき。
- (4) (1)から(3)に掲げるもののほか、条例の規定に違反したとき。
- (5) 特定公契約にあっては、別紙誓約事項に違反したとき。

労働環境の確保に係る誓約事項

津市公契約条例（以下「条例」という。）第6条の規定により、下記事項について了承し、遵守することを誓約します。

また、誓約内容に違反があった場合等における関係機関への通報、指名停止、契約解除及び違約金徴収について異議はありません。

記

- 1 津市公契約条例施行規則第8条に掲げる関係法令（次項において単に「関係法令」という。）を遵守すること。
- 2 関係法令に違反し、関係機関から是正勧告等があった場合は、津市長又は津市上下水道事業管理者（以下「市長等」という。）へ報告すること。
- 3 条例第7条第1項の規定による報告の求め及び立入検査に対し、誠実に対応すること。
- 4 労働者が条例第9条第1項の規定による申出（以下「違反申出」という。）をしたことを理由に、当該労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしないこと。
- 5 労働者に対し、条例の内容について周知を行うこと。
- 6 労働者の賃金水準の引上げに関する措置が講じられる場合は、下請契約等の請負契約金額の見直し、労働者の賃金の引上げ等について適切に対応すること。
- 7 市長等が行う施策に協力すること。

配慮依頼事項

受注者においては、この契約を履行するにあたって、下記のことについて御配慮いただくようお願いします。

なお、当該配慮依頼事項は、発注者である津市が受注者の自由な協力をお願いするものであり、受注者が津市のお願いに応じなかった場合に、受注者に対して、不利益を課すものではありません。

記

- 1 下請契約又は再委託（一次下請以降のすべての下請負人又は再委託者を含む。）が認められた契約にあつては、下請契約又は再委託等において市内本店事業者を活用することに配慮してください。
- 2 資材、原材料等の調達が必要となる場合は、市内本店事業者から調達すること及び地元製品、地元生産品を使用することについても配慮してください。
- 3 建設機械、機器等の借入れが必要となる場合は、市内本店事業者から借入れすることに配慮してください。
- 4 業務従事者等の使用人等が必要となる場合は、使用人等に市民を活用することに配慮してください。